

垂井町総合計画審議会 第4回会議

平成29年11月24日（金）午後5時00分
垂井町役場3階 大会議室

1 あいさつ

2 協議事項

(1) 第6次総合計画案について

委員：15頁の総合計画の期間について、分野別計画についても見直しのスケジュールがあると思う。

このページの余白で、個別計画の改定スケジュールが分かれば示してほしい。
また、21頁以降で、自然減対策に対し社会減対策が多く、バランスが悪いように感じる。

無理にカテゴリー分けしなくてもよいのではないか。

事務局：子どもを増やす戦略と、垂井町に人を呼び込む戦略は趣旨が異なることが多い
ため、それぞれ記載したいと考える。

計画期間については参考資料等で、冊子を見れば分かるようにしたい。

会長：以前の観光のご意見では何かあるか。

委員：意見の内容を戦略の中に入れていただいているため、この内容で了承する。

会長：防災・減災の視点で何かあるか。

委員：修正いただいている内容で、原子力等の件も含まれており了承する。

委員：この内容で垂井町に住みたいと思う人が増えることを期待している。

会長：将来計画なども踏まえて、なにかご意見はあるか。

委員：最大の問題は人口減少と少子高齢化である。

すべての施策がそこにつながると考える。

個別の目標の達成を目指されると思うが、進捗状況の検証などに力を注ぐことが必要である。

- 事務局 : 毎年見直し作業を実施する。
検証した結果は翌々年度に反映される。
住民なども含め、評価・検証・改善の PDCA サイクルを運用したい。
- 会 長 : 福祉環境はどうか。
- 委 員 : 総合計画は総論的な内容になる。
肝心なのは各論の段階で、具体的に何を実施していくのかが重要である。
目標指標についても重要である。
住民や議会と協働とは言いながらも、行政の計画として努力してもらうことが必要である。
- 事務局 : 目標値については、住民満足度を確保することを指標としている。
今後、アンケート調査を実施して、今年度中には目標指標を設定する。
- 副会長 : 20頁、上の表現と自然減対策の表現について齟齬があるように思う。
「若年者が安心して結婚し」という表現については、政策を実施することが出生数の増加につながるかどうか重要なので、「結婚」について言及する必要はないのではないか。
子育てしやすい環境整備のほうが重要であると思う。
1-1の協働では、「情報共有」の文言はまちづくり基本条例にも掲げている重要な理念なので残していただきたい。
31頁、防災減災は、タグ付として土地利用、道路、空き家対策にもつながるのではないか。
42頁の環境について、3-4の公園をタグ付する必要があるのではないか。
相川周辺の公園の自然環境の保全是重要である。
また、戦略について「3Rの推進」と書いたほうが分かりやすいと感じる。
47頁、観光について、タグ付として公園を追加したほうがよいと思う。
公園はまちの魅力の一つであり、観光資源として使ってみてはどうか。
6-1学校教育について、「広い視野をもって」という表現は消さないほうが良いのではないか。
特に垂井町は様々な国の方が暮らしているため、ここは残していただきたい。
- 委 員 : 社会福祉協議会で結婚支援を実施しているが、結婚が前提にないと子どもを生むことができない。
相談を受けている立場のひとつの意見としてご配慮いただきたい。

副会長 : 結婚を支援するという施策の方向が、ハードルを上げてしまうのではという趣旨で発言した。

委員 : 議会全員協議会の考え方の項目の中で、将来都市構造図の件であるが、道路の計画について 30 年前から進んでないものがある。

検討するという表現もあるが、いつまでに見直しができる等は決まっているのか。

事務局 : 計画の中には、建物がすでに建設されている箇所もある。

都市計画は 100 年後も見るような視点で策定されている。

規制などの問題もあり、簡単に整備できない内容である。

都市計画については今後 10 年の中で、見直しも視野に入れて検討していく。

委員 : 財政健全化について、健全性を示すような指針や指標があるか。

町長 : 現在の指標の他、様々な指標がある。

毎年、財政状況の公表も行っており、様々な指標を示している。

ここでは、あえて大きな指標を掲載した。

一つだけで判断することは難しい。

会長 : 行政はこれを現場レベルで、どのように実践していくかが重要である。

住民・議会・行政で様々な困難に立ち向かうことが必要。

まちづくり協議会もさらに力をつけていく必要がある。

役場職員の総合計画に対する認識が低い実態があった。

職員の方々の認識を高められるよう取り組んでいただきたい。

第 5 次総合計画では自治会組織率の目標が立てられていたが、人口減少に伴い自治会の弱体化が浮き彫りになってくると思われる。

第 6 次総合計画では、地域活動の担い手の育成や確保への取組も必要である。

自治会に加入しないため、子ども会に入れないうちがあるという実態も聞く。

現場で様々な判断を行い、総合計画に基づく施策を展開することが必要だ。

(2) 答申案について

異議なし

4 その他